

各国代表や産業界リーダーによる気候変動計画への原子力の役割詳述  
— COP26 での IAEA サイドイベント —  
(IAEA プレスリリース 2021.11.04、仮訳)

2021年11月19日

(一社) 日本原子力産業協会  
情報・コミュニケーション部

ブラジル、ガーナ、ロシア、米国などの政府閣僚や産業界リーダーは、IAEA のラファエル・マリアーノ・グロッシー事務局長との国連気候サミットにおけるサイドイベントでの幅広い会話の中で、原子力を使用して排出量を実質ゼロに削減し、持続可能な開発を達成する計画について説明した。

英国グラスゴーでの国連気候変動会議（COP26）で開催された IAEA サイドイベント「ネットゼロの世界のための原子力イノベーション」では、エネルギー大臣や国連欧州経済委員会（UNECE）委員長とのエネルギー・開発に関する対話が行われた。世界原子力協会（WNA）のサマ・ビルバオ・イ・レオン事務局長を含む産業界リーダーにグロッシー IAEA 事務局長も加わり、資金調達や建設方法を含む原子力イノベーションがクリーンで信頼性の高いエネルギーへの世界的なアクセスを拡大するのにいかに役立つかについて議論した。



「人々は、より客観的な視点から気候変動に対する原子力の貢献の問題にアプローチしつつある。私たちは皆、原子力の現在の貢献がなければ、数字、統計、グラフは現在よりはるかに悪くなっていることを知っている。原子力の声を聞かなければならず、聞かれつつあり、聞かれ続けるだろう」とグロッシー氏は述べた。

32 カ国が原子力発電所を運転しており、世界の電力の 10%、世界の低炭素電力の 4 分の一以上を供給している。気候変動に関する政府間パネルの 4 つの [モデルシナリオ](#) や国際エネルギー機関（IEA）の調査によると、世界がパリ協定で求める平均気温上昇を摂氏 2 度より十分低く制限するためには、原子力発電設備容量は今後 30 年間で少なくとも 2 倍になる必要がある。

そこに到達するためには、IEA は、原子力発電が、[従来の先進国の市場を超えて](#)、アフリカ、ラテンアメリカ、アジアの開発途上国を含むよう、大幅に拡大する必要があると推定している。

ブラジルのベント・アルブケルケ鉱山エネルギー大臣は、参加者に対し、ブラジルの今後 30 年間のエネルギー計画は 1,000 万 kW の新規原子力発電の追加を求めていると語った。そして現在、約 30 カ国のいわゆる

新規導入国が原子力発電を検討または原子力発電計画を開始しており、このうちベラルーシとアラブ首長国連邦（UAE）は最近、それぞれの最初の原子炉を運転させ、バングラデシュとトルコは最初の原子力発電所の建設がかなり進んでいる。

IAEA は、安全かつ確実に持続可能な原子力発電計画に必要なインフラ整備に向けた取り組みにおいて、ガーナなどの新規導入国を支援している。ガーナのマシュー・オボク・プレンペ・エネルギー大臣は、「（ガーナの）大統領はガーナ人に対し、我々は原子力の道を進みたいと宣言した」と述べた。「その理由は単純である。私たちのベースロードはもはや水力発電によって支えることができないので、ベースロードのための他の低炭素形態のエネルギーと正しい方法が必要であり、最もクリーンな形態は原子力である。IAEA の支援を受け、IAEA と協力して緊密に作業しながら、私たちはそこにたどり着く道を歩んでいる」とプレンペ大臣は付け加えた。

米国のジェニファー・グランホルム・エネルギー長官は、米国は 2035 年までに 100%クリーンな電力を達成するという野心の一環として「原子力に全力を注いでいる」と述べた。グランホルム長官は、米国はすべての低炭素電源を含む「広範な技術」を追求すると述べ、原子力はすでに米国の全電力の 20%と国のクリーン電力の半分以上を供給しているため、重要な役割を果たす必要があると強調した。

グランホルム長官は、米国は既存原子炉の運転期間の長期化だけでなく、現在化石プラントに依存している地域社会のエネルギー移行を支えるポテンシャルを持つ小型モジュール炉（SMR）などの新興技術に投資の焦点を当てると強調した。

原子力エネルギーは効率的なエネルギー転換への答えだ、とロシアの国営原子力企業ロスアトムのアレクセイ・リハチョフ総裁は述べた。リハチョフ総裁は、「原子力発電所を建設する動きは、単なるクリーンエネルギーの需要ではなく、新しい雇用、新しい教育、地域産業の契約、経済成長、そして一般の人々の生活の質の向上を意味する」と付言した。

## 原子力発電: 「不可欠」

今年初め、UNECE は、原子力発電を持続可能な開発に関するアジェンダ 2030 を達成するための「不可欠なツール」として報告書を公表した。UNECE のオルガ・アルゲェロワ事務局長は、エネルギーミックスに原子力を追加するかどうかは個々の国次第だと述べた。

「UNECE は 56 の加盟国からなり、我々は彼らと非常に密接に協力し、彼らの非常に異なる天然資源と異なる道を考慮しつつ、彼らがこのネットゼロの世界を達成する方法を詳細に調査した」と、アルゲェロワ事務局長は述べた。「非常に詳細な分析と科学的事実に基づいて、一つの結論に到達した。それは、原子力を除外する場合、我々はパリ協定の目標を達成せず、[アジェンダ 2030](#) を実現しないということである」。

小規模な電力網や電力以外の用途（海水淡水化や水素製造など）に適した小型モジュール炉（SMR）などの新興技術は、クリーンで信頼性の高いエネルギーへのアクセスを拡大するとアルゲェロワ事務局長は述べた。彼女は、原子力を選ぶ国ももちろん安全と廃棄物管理に取り組みなければならないと付け加えた。

しかし、IAEA や他の国際機関は、原子力発電の利用を選択した国々に、要請に応じて重要な支援を提供しているため、単独で取り組む必要はない、と世界原子力発電事業者協会（WANO）の最高経営責任者インゲマル・エンクビスト氏は指摘した。これには、[原子力安全](#)、核セキュリティ、保障措置への支援が含まれる。

「原子力産業は、WANOにはすべての原子力発電事業者がメンバーとなっており、これらすべてのメンバーが自分たちの経験と知識を自由に共有するという意味で、ユニークである。「共に働くというこの強力な推進力によって、競合他社も一緒になって、安全性と信頼性の利益のために喜んで共有する場を作った」と、エンクビスト氏は述べた。「ガーナのような新しい原子力発電事業者に知識と経験を提供することもでき、すべての原子力発電事業者はそれらを支援し、これを成功の旅にする準備ができています。この原子力産業界は、低炭素エネルギーを安全に提供することを強く決意しており、この問題に関する専門知識を共有する意思がある」。

原子力発電と水力発電を組み合わせることで、フランスやスウェーデンなどの一部の先進国は、すでに発電部門をパリ協定と一致するレベルまで大幅に脱炭素化することが可能になっている。しかし、原子力発電の可能性を最大限に引き出すならば、全ての関係者は、モジュール建設方式や安価な資金調達などを通じてコスト削減に取り組むことを含め、原子力発電の開発と配備を加速するために連携する必要があると、WNAのビルバオ・イ・レオン事務局長は提言した。

「世界の原子力産業は、このエネルギー変革において、その重要な役割を果たす準備ができていと言えることができて嬉しい。そして、我々は単独でそれを行うことはできない。すなわち、我々は、すべての人々のためにクリーンで公正で豊富なエネルギーを持つ新しい社会に到達できるように、新しい原子力プロジェクトの展開を加速するために必要なことを実行できるように、政府、産業、そして明らかに市民社会の間で協調的な努力が必要である」と彼女は強調した。

以上